



中小企業のそばに、
いつも。

An aerial photograph of a city, likely in Japan, showing a dense residential area with many traditional-style houses with grey tiled roofs. In the background, there are rolling green hills and a prominent tall, white and red striped chimney. The sky is bright blue with scattered white clouds. The text "Be a Great Small." is centered in the upper half of the image.

Be a Great Small.

中小企業のみなさまに、 寄り添い続ける存在でありたい。

私たちは、知っています。

胸の中で温めてきた事業のアイデアを、カタチにする希望を。

規模は小さくとも、懸命に事業を前に進める経営者の皆様の想いを。

何代にもわたり受け継がれた技を、次の世代に伝えようとする使命を。

中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、

時代を見つめながらひたむきに汗をかく

中小企業、小規模事業者の方々に寄り添い続けます。

そして、目の前に課題があるのであれば、

あらゆる支援策をコーディネートし、壁を越える方法を共に考える。

個性豊かな日本の中小企業が、その魅力を最大限に花開かせる日まで、

私たちはみなさまと寄り添い、歩み続けようと思います。



新たな商品・サービスを 開発したい。

新商品・サービス開発やものづくりの技術革新を通して、
新たな価値を創出するイノベーションを後押しします。

P16



海外市場を 開拓したい。

海外市場の獲得が
事業成長の鍵となった今、
海外展開戦略の立案から実現まで、
一貫したサポートを行います。

P17



新たなマーケットを 開拓したい。

販路拡大につながる展示会の開催や
EC活用を通して、ビジネスパートナーとの
出会いや事業の磨き上げをサポート。

P18



中小企業の

時代と共に変化する、中小企業の

生産性向上を図りたい。

深刻な人手不足が課題となる中、ITをはじめとする
テクノロジーを活用した生産性の向上を図り、
ビジネスモデルの変革を支えます。

P14
P16



事業を起こし、飛躍させたい。

情熱溢れる起業家のビジネスアイデアの
磨き上げと実現を後押しすることで、
新たなイノベーション創出の追い風となります。

P12
P13





P20

事業を次代につなぎたい。

大切に育ててきた会社と事業を次の世代へと円滑に引き継ぐことで、更なる発展につなげます。



P20

事業の再生を図りたい。

元気と活力を取り戻すための事業改善・事業再生の取り組みを、関係機関と連携して支援します。

災害からの復興と備え。

大規模災害からの早期の復旧・復興と、その備えとしての事業継続に向けた体制づくりをサポートします。

P21



課題のいま

課題とニーズをいち早く捉える。

相談ができる
パートナーが
欲しい。
インターネットや電話、窓口など、
お気軽に相談できる体制を
整えています。

P24



P22

将来に備えたい。

「小規模企業共済」「経営セーフティ共済」の2つの共済制度を通じて皆様に「安心」をお届けします。

人材の育成を図りたい。

中小企業経営者、管理者や支援者の皆様に対する専門性の高い研修を幅広く提供しています。

P25



時代を見つめ、 必要な支援を届ける。

中小企業・小規模事業者の皆様が直面する課題を見つめながら、
今本当に必要なサポートを考え、重点的な支援体制の整備を進めています。

事業承継・事業引継ぎ

2025年までに70歳を超える中小企業の経営者は約245万人、うち約半数の127万人が後継者不在と言われています。この状況が続くと、今後10年間の累計で約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われる恐れがあります。中小機構は、この問題を解決するため、全国の事業承継・引継ぎ支援センターや中小企業支援機関等と連携し、総合的な支援を展開していきます。



生産性の向上

少子高齢化による人手不足や、働き方改革に向けた変革のために必要となるのが生産性向上です。今後、さらなる人口減少が見込まれる中、中小機構は、中小企業・小規模事業者の皆様が今ある資産を活かしながら生産性を高め、「Society5.0」の実現や「Connected Industries」への変革、制度変更への適応などを成し遂げられるようサポートを行います。



創業・新事業展開・事業再構築

人口減少や国内市場が縮小する今だからこそ、中小企業・小規模事業者の皆様が成長・発展を遂げるためには、新事業の創出、需要の取り込み、事業再構築が欠かせません。中小機構は、新たなチャレンジの追い風となるべく、創業支援やベンチャー企業への支援を実施。さらに、成長分野への進出、海外市場の獲得、ビジネスモデルの変革を目指す、新たな取り組みを後押しします。



経営環境変化への円滑な対応

大規模災害の発生等を含め、事業を取り巻く環境にいつ、どんな変化が起こるかさえも不透明な時代。求められるのが、不測の事態に直面しても、事業活動を継続できる能力の強化です。中小機構は、国の政策と連携しつつ、中小企業・小規模事業者の皆様の強靱化への取り組みを支援するため、復興支援や災害への備え、共済制度の運営など、機動的な支援を広く展開します。



MESSAGE — 理事長あいさつ —



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 豊永厚志

中小企業政策の担い手として。

中小企業・小規模事業者は、日本の総企業数の99.7%を占め、雇用の7割を支える日本経済の屋台骨であり、地域経済の発展に欠かせない存在です。そうした皆様を取り巻く環境を見ると、人口減少や少子高齢化といった構造変化に伴う国内市場の縮小や人手不足、後継者の不在などの課題に加え、働き方改革や最低賃金の引上げなどの制度変更への対応もあり、大きな変革期を迎えていると言えます。また、近年は、地震や台風、豪雨などの大規模災害が相次いで発生し、経済活動にも大きな影響が出るなど、一刻も早い復旧・復興と災害への備えが不可欠となっております。

中小企業基盤整備機構(中小機構)は、国

の中小企業政策の中核的な実施機関として、中小企業・小規模事業者の皆様が事業活動を行う上で直面する経営課題に対し、効果的かつ機動的に支援を行ってまいります。変わりゆく時代の先を見据え、生産性向上や起業・創業支援、インバウンドの取り込み、販路開拓・海外展開などといったイノベーションに向けた多様なチャレンジを後押しします。また、事業承継のための後継者候補の確保・育成や、防災・減災対策のための計画策定支援など、安定的な事業活動を継続できるような支援に全力で取り組む所存です。

全国336万の中小企業・小規模事業者の皆様に必要な支援を届け、その多様な経営課

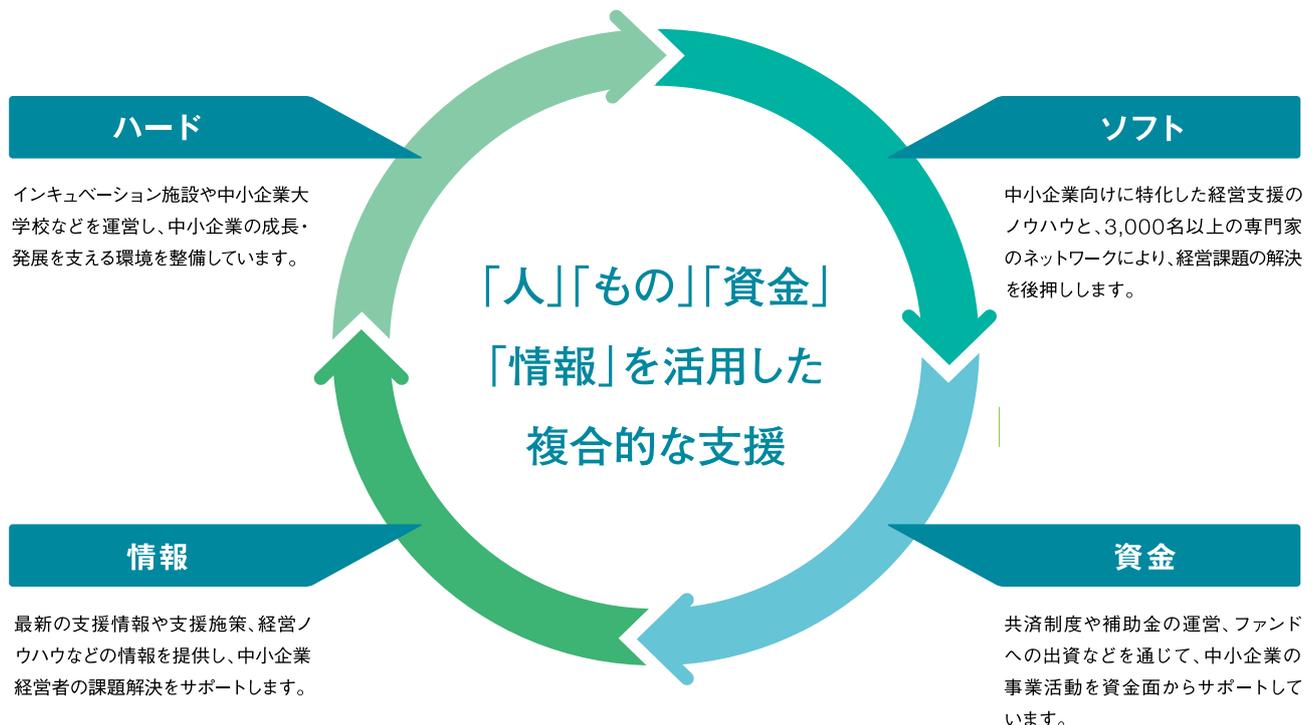
題や支援ニーズに応えるためには、全国各地の中小企業・小規模事業者の支援に取り組む関係機関・団体や土業の皆様との連携がなくては実現しません。中小機構では、これまで以上にそうした皆様との連携を密にし、万全な支援体制を構築していきます。中小機構の役割は、「中小企業や地域社会の皆様多彩なサービスを提供するところを通じ、豊かでうまいのある日本をつくる」ことです。中小企業支援の最後の砦として皆様の信頼を得ることで、今後も中小企業・小規模事業者、さらには日本経済の発展に寄与していきたいと考えております。そのために役職員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

あらゆる支援を組み合わせ、成長と継続を後押しする。

ハードとソフトを組み合わせた、点で終わらないサポートがある。

中小機構では、インキュベーション施設や資金調達等のサポートから、経営相談、課題に応じた専門家の派遣、さらにはビジネスマッチングなどハードとソフトを横断したサービスを提供。

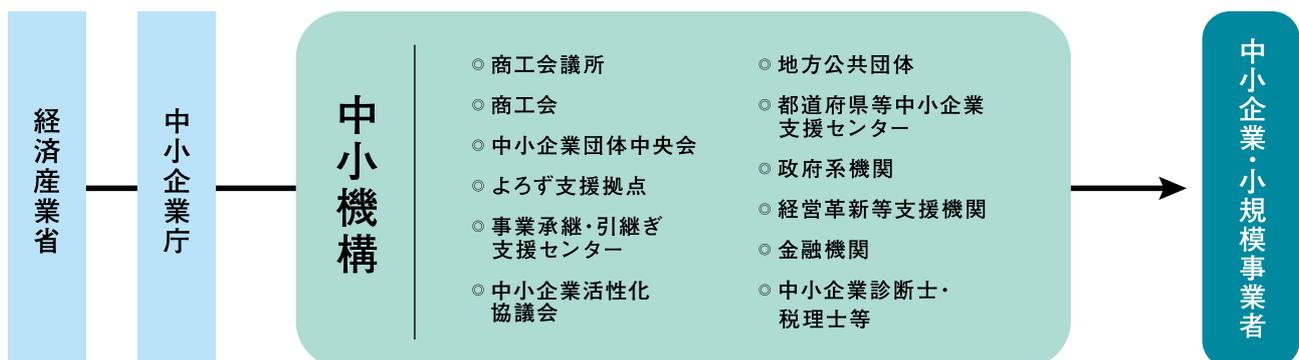
あらゆる事業ステージの中小企業・小規模事業者の皆様に、最適な支援をお届けする体制を整えています。



各支援機関との支援の輪で、広く支援を届けていく。

中小機構は、地方自治体や地域の支援機関、他の政府系機関等と連携しながら、中小企業の多岐にわたる経営課題の解決や事業基盤の強化、成長に向けた取り組みをサポートしています。

中小機構と支援機関ネットワーク



イノベーション

創業・ベンチャー支援 / 生産性の向上 / 海外展開支援 / 販路拡大・市場開拓支援

既存の事業にとらわれず、新たな展開を目指す中小企業・小規模事業者の皆様をサポート。
創業・ベンチャー支援から、生産性の向上、海外展開のサポートなど、新たなイノベーションの創出を支えることで、チャレンジできる環境づくりに取り組めます。



事業の継続

事業承継・再生支援 / 復興支援・災害対応 / 感染症に関する支援 / 共済制度

中小企業・小規模事業者には、それぞれにかけがえのない価値があると私たちは信じています。
だからこそ、その魅力を改めて見つめ直し、時に磨き上げていく支援を行うことで、
大切に育まれた価値を次代へと円滑につないでいきたいと考えているのです。



あらゆるステージの中小企業に、 寄り添うサポートを。

中小機構では、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、

あらゆる成長ステージや経営課題に応じた支援メニューで中小企業・小規模事業者の皆様の成長と発展をサポートします。

イノベーション

会社の新たな挑戦を、専門的なサポートと
ビジネスチャンスの提供で推進します。

創業・ベンチャー支援

- ◎ インキュベーション …………… P12
- ◎ FASTAR …………… P12
- ◎ スタートアップ挑戦支援事業 …………… P12
- ◎ Japan Venture Awards (JVA) …………… P13
- ◎ TIP*S …………… P13
- ◎ 起業ライダーマモル …………… P13
- ◎ BusiNest …………… P13
- ◎ 革新的技術研究成果活用事業円滑化債務保証制度(ベンチャーデット債務保証) …… P13
- ◎ 起業支援ファンド …………… P13

生産性の向上

- ◎ 設備投資向け融資(高度化事業) …………… P14
- ◎ 生産性革命推進事業 …………… P15
- ◎ ITプラットフォーム …………… P15
- ◎ 生産工程スマート化診断 …………… P15
- ◎ ハンズオン支援(専門家の派遣) …………… P16
- ◎ ものづくり支援 …………… P16
- ◎ 地域活性化パートナー制度 …………… P16
- ◎ 事業再構築補助金
(中小企業等事業再構築促進事業) …… P16

海外展開支援

- ◎ 海外展開ハンズオン支援 …………… P17
- ◎ 海外CEO商談会 …………… P17

販路拡大・市場開拓支援

- ◎ 中小企業総合展 …………… P18
- ◎ J-GoodTech(ジェグテック) …………… P18
- ◎ Eコマース活用支援 …………… P18

事業の継続

会社の飛躍や承継のために、中小企業に必要な支援策があります。

事業承継支援

- ◎事業承継・事業引継ぎ支援 ……………P20
- ◎経営後継者研修 ……………P20

事業再生支援

- ◎事業再生支援
(中小企業活性化全国本部) ……………P20

復興支援・災害対応

- ◎大規模災害復興支援 ……………P21
- ◎災害に対する備え ……………P21

共済制度

- ◎小規模企業共済制度 ……………P22
- ◎経営セーフティ共済
(中小企業倒産防止共済制度) ……………P22
- ◎オンライン手続きポータル ……………P22

経営力の強化

経営者ならではの悩みを、相談できる場所があります。

経営相談

- ◎経営相談 ……………P24

人材育成

- ◎研修 (中小企業大学校、地域本部キャンパス、サテライトゼミ、オーダーメイド) ……………P25
- ◎WEBee Campus (ウェビーキャンパス) ……P25

情報提供

- ◎情報提供 ……………P24

資金支援

- ◎ファンド出資 ……………P26



イノベーション

創業・ベンチャー支援
生産性の向上 / 海外展開支援
販路拡大・市場開拓支援

新たな市場へ、新たな事業へ。 その挑戦に、必要なサポートを。

販路開拓のために、パートナーづくりや海外進出をしたい。
新規事業や独立起業で、新たなビジネスに取り組みたい。
中小機構には、あなたのチャレンジを推進する専門的なサポートや、
多くの方に商品を訴求できるビジネスチャンスがあります。

創業・ベンチャー支援

■ インキュベーション

ハードとソフトの両輪で、次代の担い手を支える。

次代のイノベーションの担い手となる起業家や第二創業に取り組む中小企業を支援すべく、国内最大級、全国29か所のインキュベーション施設を運営。オフィス・ラボ・工場など、ニーズに合わせた事業スペースを提供する「ハード」と、インキュベーションマネージャー(IM)と呼ばれる常駐の専門家が成長・事業化を支援する「ソフト」の両面で、新しいビジネスへの挑戦を応援します。



● 大学連携型起業家育成施設

産学官連携による研究開発を促進し、新事業創出に資する大学等と連携した起業家育成施設。

● 新事業創出型事業施設

地域における新たな事業の創出に取り組む事業者のために提供する施設。

■ FASTAR

より速く、スター企業となる道筋を描く。

IPOやM & A等を視野に、成長志向のスタートアップ、起業予定の方に対して、資金調達や事業提携に向けた成長加速化を支援します。具体的には、中小機構の専門家が事業者の成長戦略・経営課題に応じて、伴走支援型のコンサルテーションをベースに各種コーディネート支援を行いながら、事業計画・資本政策・知財戦略等のブラッシュアップを実施します。また、ベンチャーキャピタルや大企業へのプレゼンテーションや個別マッチングの機会を提供し、成長を促進します。

★★★
FASTAR

■ スタートアップ挑戦支援事業

スタートアップや起業予定の方のあらゆる課題や悩みに対応し、応援する。

スタートアップや起業予定の方のあらゆる課題やお悩みに、適切なアドバイスを通じて支援します。

戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等のご相談に、中小機構の経験豊富な専門家が、何度でも無料で対応します。オンラインで全国どこからでも相談可能です。

創業・ベンチャー支援

■ Japan Venture Awards (JVA)

志ある起業家の皆様を、ロールモデルとして表彰。

革新的かつ潜在成長力の高い事業や、社会的課題を解決に導く事業を行う、志の高いベンチャー企業の経営者を称える表彰制度。2000年の開催以来、350名を超えるベンチャー経営者等が受賞、それぞれの事業とともに日本を支えるリーダー



へと成長を遂げています。果敢に挑戦する起業家を、ロールモデルとして広く紹介することで、創業機運を高め、日本における創業意欲の促進を図っています。

■ 起業ライダーマモル

24時間365日、LINEで起業の相談ができる。

起業を目指す人が、24時間365日LINEで起業相談ができる無料のチャットボットサービスです。起業までの流れや必要な実務などの相談に対して、膨大なデータからAIが最適な回答を瞬時に提示。また、頭で描いている起業アイデアをスマホで簡単に整理できる「マイノート(事業コンセプト作成機能)」により、起業までの具体的な行動やアイデアの具体化を後押しします。

ご利用にあたってはLINEアカウント「中小機構_チャット経営・起業相談」をお友だち登録してください。



■ 革新的技術研究成果活用事業円滑化債務保証制度 (ベンチャーデット債務保証)

ディープテックベンチャーの資金調達を後押し

事業活動計画を認定されたベンチャー企業が、経済産業大臣に指定された民間金融機関から行う一定の借入(上限50億円)に対して、中小機構が借入額の50%を保証する制度です。

事業化・収益化までの期間が長く、かつ多額の資金需要を抱えるディープテック分野のスタートアップを重点対象としています。

■ TIP*S

起業への一歩につながる

ワークショップを開催

TIP*S(ティップス)は「対話」をキーに運営する新しい学びの場です。起業に関心をもって頂くことを目的として、多種多様なワークショップを開催し、年齢・所属・地域などの垣根を超えた対話を通じ、それぞれの想いや活動を一歩進めるサポートをします。また、全国の自治体と共催することで、各地域でのワークショップの開催支援も実施しています。

■ BusiNest

創業・新事業展開を目指す方に、 ビジネスの卵を温める場を。

ビジネスのタマゴを温める「ビジネスの巣」として、中小企業大学校東京校内に設けた施設です。創業支援の専門家からビジネスプランのアドバイスを受けられるほか、オフィスなどのスペースを安価にご活用いただけます。また、事業立ち上げに役立つセミナーや交流会など幅広いメニューを通じて創業・新事業創出を目指す皆様を知識・スキル・ネットワークの面からサポートします。

■ 起業支援ファンド

ファンド組成を通じて、 新たな事業展開の追い風になる。

設立5年未満の、創業または成長初期段階のベンチャー企業を、ファンドからの株式取得等による資金提供やファンドの運営者による経営支援を通じて支援します。

これまでに約3,900社に対して3,300億円超の投資が行われています(令和5年3月末現在)。

生産性の向上

■ 設備投資向け融資(高度化事業)

都道府県とともに設備資金を融資し、アドバイスで計画もサポート。



高度化資金で造成された会津若松卸商団地協同組合

高度化資金の融資

課題解決のため中小企業が力を合わせ共同で行う設備投資を資金・アドバイスの両面からサポート。工業・卸団地、ショッピングセンター、商店街のアーケード、物流センターの整備など生産性向上をはじめ様々な課題解決を支援します。これまで累計約5.2兆円の貸付を行っています。過去に、集団化により高度化事業を実施した団地の入居組合員は、1社からでも高度化資金を利用できることがあります。貸付期間は最長20年、利率は固定です。

組合施設の再整備への活用など、使い方はアイデア次第。

リニューアル向け資金としての活用

高度化資金は、工場団地などの新規整備のほか、整備後古くなった施設のリニューアルにも活用可能です。また、手狭になった共同駐車場の立体化、防災・減災のための共同非常用設備の設置、省エネ実現のための設備更新、子育て世代に優しい職場環境整備のための共同託児施設整備など、様々な場面で使うことができます。



協同組合広島総合卸センターの立体駐車場



協同組合ベイトウン尾道の託児施設

被災地に寄り添う、事業用施設復旧のための融資。



被災後の復旧も支援

近年相次ぐ大規模災害に対応するため、資金面でのサポートを実施。これまで、東日本大震災、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨などからの復旧・復興のため、被災した中小企業の設備再整備のための融資制度を創設しています。

熊本市上通商店街

生産性の向上

■ 生産性革命推進事業

生産性を高め、直面する課題を乗り越える。



中小企業・小規模事業者が直面する、人手不足等に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入などの課題に対し、設備投資やIT導入、販路開拓等を通じた生産性向上を支援します。

課題解決を目的とした補助金(ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金)を、事務局を通じて交付するとともに、中小機構が有する経営支援のノウハウを活用し、経営相談や専門家派遣を行います。

■ ITプラットフォーム

段階に応じたIT導入支援ツールの活用で、経営課題を解決。

IT活用によって、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題を解決に導くための総合情報発信サイト「ITプラットフォーム」を運営。ウェブ上で3ステップの質問に回答するだけで、課題解決に必要なITソリューションが確認できる「IT戦略ナビ」やIT利活用やIT導入についてオンライン相談ができる「IT経営サポートセンター」、生産性向上に適したアプリや情報を紹介する「ここからアプリ」、チャットで手軽に経営相談できる「E-SODAN」、ネットショップ販売成功のヒントを詰め込んだポータルサイト「ebiz」、中小企業の身近な相談相手として活躍される税理士の皆様に向けたIT情報提供サイト「税理士ITサポート」など、事業者や支援者がIT導入の各段階で活用できる支援ツールを取り揃えています。



■ 生産工程スマート化診断

ロボット(自動化)、IoTの活用可能性を提案。



ロボット(自動化)、IoTの導入に興味はあるけれど具体的な進め方にお悩みの中小企業を中小機構の専門家が訪問・診断。課題の整理・可視化を行い、ロボット(自動化)・IoTの活用可能性をご提案します。

■ ハンズオン支援(専門家の派遣)

3,000名以上の専門家が、課題解決をサポート。



経営課題の解決に取り組む中小企業に専門家を派遣し、アドバイスを実施します。中小機構は、様々な分野での資格や経験を持つ3,000名以上の外部専門家を登録しており、課題を解決するためのプロジェクトに対して適切な専門家を派遣します。企業自らが実践を通して課題の本質を理解し、課題解決能力を身に付けることで、アドバイザー派遣終了後も継続的に発展・成長できる「自律化の仕組みづくり」を目指します。

■ ものづくり支援

より高度なものづくりを叶える、
トータルサポート。



ものづくり中小企業を対象に、専門家による技術開発などに関する助言や、成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)の計画に関する相談に対応。研究開発の計画策定から進捗に関するアドバイス、また研究開発成果の事業化に向けた川下大手企業とのマッチング、展示会出展及び販路開拓など事業化達成まで一貫した支援を行います。

■ 地域活性化パートナー制度

食品、雑貨・日用品、観光分野の
商品ブラッシュアップ、販路開拓をサポート。



「地域活性化パートナー」として登録した民間の小売・流通、情報サービス、観光事業者、団体と連携し、消費財の商品評価、商品のブラッシュアップ、マーケティング、販路拡大のサポートを実施しています。

地域活性化パートナーの現役バイヤー等からのアドバイスや商品提案の機会提供を通じ、商品力強化、販路開拓力強化に向けたサポートを行います。

■ 事業再構築補助金(中小企業等事業再構築促進事業)

事業再構築に取り組む中小企業等を支援する補助事業

ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等及び中堅企業等を支援します。

海外展開支援

■ 海外展開ハンズオン支援

国際化のナビゲーターとして、共に走る。



海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に対応します。また、支援機関との共催による海外展開セミナーの開催や、情報ポータルサイト「海外ビジネスナビ」を通じた各種情報提供も実施しています。

海外でのビジネスチャンスを、ものにする。

海外でのビジネス展開を検討する中小企業の販路開拓、販売・製造拠点設立などをサポートします。本事業を通じて、海外事業プランの更なるブラッシュアップ、海外マーケット動向や流通チャネルの把握、海外現地での調査・商談による具体的なビジネスチャンスの獲得が可能になります。現地調査後も、ビジネスの成約に向けたフォローアップ支援により、事業プランの実現性を、より高めることができます。



■ 海外CEO商談会

海外CEOとのマッチングにより、中小企業の海外展開、輸出等を促進



海外展開を目指す国内中小企業と、日本企業との連携・取引を希望する海外企業が参加する商談会を実施しています。国内にしながら信頼のおける海外企業との出会いの場を提供。日本企業からの購入、代理店契約・日本製品の販売、合弁会社の設立、共同開発・技術提携、日本企業への生産委託等を希望する海外企業経営者（CEO等）が参加します。

販路拡大・市場開拓支援

■ 中小企業総合展

ビジネスの出会いを促す、マッチング・イベント。



生産財、消費財(食品・雑貨)を対象に中小企業が自ら開発した製品、技術、サービスを展示し、販路開拓、業務提携、市場創出といったビジネスマッチングを促進することを目的として、「中小企業総合展」を開催しています。他機関・団体が実施する大規模な専門展示会内に中小企業を取りまとめて共同出展するにあたり、出展に係るアドバイスのサポートも実施しています。

■ J-GoodTech(ジェグテック)

売上拡大・新しい顧客獲得を目指す大手企業、海外企業とのマッチング

製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種の中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトです。年間10,000件のマッチングを実施しています。登録・利用は無料です。新製品開発、事業提携、共同開発、受発注など、ビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談等が行えます。全国の中小機構アドバイザーがビジネスマッチング、海外取引等のサポートを実施しています。



■ Eコマース活用支援

ECのノウハウを提供し、国内・海外への販路拡大を支援する。



急激に拡大するEコマース(電子商取引/EC)市場を見据え、中小企業のECを活用した国内・海外向けの販路拡大を支援します。ECの専門家によるアドバイスのほか、セミナー・ワークショップの開催、オンライン講座の配信によるノウハウの提供を実施。さらに、ECサービス・ツールを提供する企業とのマッチングイベントも開催しています。以上の支援情報を、EC活用ポータルサイト「ebiz」に情報提供しています。



事業の継続

事業承継・再生支援

復興支援・災害対応

共済制度

会社の、未来のために。

次世代に、承継するために。

会社を、これからどうすればいいのかという不安。

時代の変化に合わせて、何かを変えていきたいという意欲。

中小機構には、将来を見据えて取り組むべき施策や

会社を承継するための仕組みなど、

中小企業が活用できる支援策があります。

事業承継・再生支援

■ 事業承継・事業引継ぎ支援

事業承継が円滑に進められる、 環境をつくる。

中小機構では、全国の拠点に事業承継の専門家を配置。支援機関の事業承継支援の仕組み構築に向けた取り組みを行っています。また、窓口相談をはじめ、円滑な事業承継に向けた計画的な取り組みやノウハウ共有のためのセミナー・フォーラムの開催、各種ガイドブック作成等による情報提供を実施。さらに、中小企業大学校では、中小企業経営者や支援機関向けの研修を全国で開催しています。

事業承継を、円滑に進めるハブとなる。

あらゆる事業承継の課題にワンストップで対応するため、国が47都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置。中小機構はその全国本部として、支援ノウハウの共有や全国のセンターをつなぐデータベースの活用などにより、センターの機能を強化し、円滑な事業承継・事業引継ぎの推進を図っています。



■ 経営後継者研修

経営後継者の育成から、企業の継続を支える。

次代の経営者を目指す経営後継者に必要な基本的な能力や知識を実践的に習得できる、10か月間全日制による経営後継者研修を中小企業大学校東京校で開催しています。

後継者としてマインドとスキルを身につけるだけでなく、長期間、共に学びあうことで業種、業界、年代を超えたネットワークを構築することができます。これまで約40年で1,300名を超える修了者が、各方面で経営者・経営幹部として活躍しています。

■ 事業再生支援

関係機関と連携し、中小企業の事業再生を支える。



中小企業の財務的安定のための収益力改善をはじめ、借入金返済等の課題を抱えた中小企業の経営改善、事業再生、再チャレンジに向けた取り組みを支援するため、国が47都道府県に設置した「中小企業活性化協議会」の全国本部として、各協議会の活動に対する相談・助言、専門家派遣、研修等を実施しています。また、地域金融機関から協議会に出向しているトレーニーに対する集合研修を実施しています。

復興支援・災害対応

■ 大規模災害復興支援

大規模災害からの復旧・復興を、前線で支える。

東日本大震災において甚大な被害を受けた多くの中小企業・小規模事業者の事業再開に向けて、約650カ所の仮施設を整備するとともに、様々な経営課題に対応したアドバイザーの派遣や、物産展などイベントを通じた販売力強化支援など被災中小企業の本格的な復旧・復興に向けた支援を実施。このノウハウを活かし、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨などの大規模災害においても、被災中小企業の復旧・復興に向け、中小機構の総力を結集して支援を行っています。



復興支援アドバイザー派遣制度

中小企業診断士、公認会計士などの有資格者や企業経営・販路開拓などの専門家を復興支援アドバイザーとして無料で派遣。被災中小企業の本格的な復旧・復興に向けて、事業計画策定から事業展開に関わる多様な課題に対して幅広いアドバイスを提供しています。



■ 災害に対する備え

万一の大規模災害でも揺るがない、経営基盤をつくる。

近年、大規模災害が頻発する中で、事業活動を継続する能力の強化を目的とした「全国中小企業強靱化支援協議会」を設立しました。事業継続力強化に向けたシンポジウムを開催するほか、全国各地で事業継続力強化計画の策定促進に向けたセミナー等の開催やアドバイス等を実施します。特に、地域や組合、サプライチェーンといった複数の事業者による取り組みを積極的に支援します。



共済制度

■ 小規模企業共済制度

小規模事業者の今と、将来を見つめた共済制度。

小規模企業共済制度は、国の機関である中小機構が運営する小規模企業の経営者や役員、個人事業主などのための、積み立てによる退職金制度です。全国でおよそ162万人を超える方が加入されています。掛金は全額を所得控除できる税制上の優遇措置があります。将来に備えつつ、契約者の方がさまざまなメリットを受けられる、今日からおトクな制度です。

小規模企業共済制度のおトクな3つのポイント

1. 掛金は加入後も増減可能、全額が所得控除できます。
2. 共済金の受取りは一括・分割どちらも可能です。
3. 低金利の貸付制度を利用できます。

■ 経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)

取引先の倒産から、会社を守る助け合いの輪。

経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)は、取引先事業者が倒産して売掛金債権等が回収困難となった際に、中小企業が連鎖倒産や経営困難に陥ることを防ぐための共済制度です。全国でおよそ62万者を超える中小企業者が加入されています。

無担保・無保証人で「回収困難となった売掛金債権等の金額」と「掛金総額の10倍(上限8000万円)」のいずれか少ない金額まで借入れでき、掛金は税法上の損金または必要経費に算入できます。

経営セーフティ共済の安心の4つのポイント

1. 無担保・無保証人で、掛金の10倍まで借入れ可能です。
2. 取引先が倒産後、すぐに借入れできます。
3. 掛金を損金・必要経費に算入できます。
4. 解約手当金が受けとれます。

■ オンライン手続きポータル

共済の手続きの一部が、オンライン受付開始。

2023年9月より、小規模企業共済制度および経営セーフティ共済制度(中小企業倒産防止共済制度)の一部手続きに対応した「オンライン手続きポータル」を公開しました。

小規模共済においては、加入申込み、掛金口座振替設定、届出事項変更等については、所定の書類を委託機関(商工団体、金融機関等)に持参または機構に郵送することなく、夜間・休日を含めオンラインで手続き可能です。また、e-Tax連携に対応した掛金控除証明書も一括納付等をした者等の一部の契約者を除いて電子交付が可能になります。

経営セーフティ共済においても、加入申込書をパソコンやスマホから作成することができます。(作成後、印刷のうえ委託機関の窓口への持参が必要です。)また、掛金月額の増減、法人代表者の変更、住所変更等の契約内容の変更にあたっては、所定の申込書等を委託機関の窓口を持参することなく、夜間・休日を含めオンラインで手続きを行うことができます。





経営力の強化

経営相談 / 情報提供

人材育成 / 資金支援

経営安定化と組織改善で、 あなたの会社を強くする。

誰に相談すればいいかわからない、経営上の悩みや資金繰りの問題。

効果的なやり方が見い出せない、社員の育成やデジタル化対応。

中小機構には、経営の困りごとを解決できる支援策や、

経営者ならではの悩みを相談できる場所があります。

経営相談

■ 経営相談

気軽に、いつでも相談をしていただくために。

中小企業・小規模事業者の経営に関する様々な課題やお悩みに、
各分野の専門家が無料で何度でも対面・電話・メールとご希望の方法でお応えします。

■ 経営アドバイス

全国9か所の地域本部で、中小企業支援の経験豊富な専門家が皆様の課題解決に向けて直接または Web 会議システムを用いて対面でアドバイスいたします。

■ メール経営相談

専用のwebフォームに相談内容を入力・送信。相談受付日の翌日から、原則3営業日以内にメールで回答いたします。

■ 経営相談ホットライン(電話経営相談)

平日9時から17時まで、お電話にて相談を受け付けています。
経営相談ホットライン ☎050-3171-8814

E-SODAN 経営相談チャットサービス

AIと専門家が力を合わせ、迅速、的確なアドバイスを届ける。

E-SODANは、中小企業・小規模事業者のための経営相談チャットサービスです。AIを活用したチャットボットによる自動応答サービスと、専門家とのチャットサービスにより構成。24時間365日対応(専門家とのチャットの受付は、平日9～17時)で、オンラインでの相談対応による適切な支援施策への繋ぎと経営課題のスピーディーな解決が可能です。また、2022年12月よりLINEからも利用いただけるようになりました。上記QRコードから友だち登録をすることで、より手軽にアクセスが可能です。

AIを活用したチャットボットでは、事前に学習した約1,500問のQ&Aデータから適切な回答の提示や参考となるサイトの紹介、支援施策や支援機関の案内等を行うとともに、中小機構がこれまで作成した経営課題等に関するガイドブックやマニュアルなどのテキストも提供することが可能です。



<https://bizsapo.smrj.go.jp/>



ロボットアドバイザー
こーめい(孔明)1号

情報提供

■ 情報提供

経営の力になる情報を、タイムリーに届ける。

中小企業・小規模事業者の経営に役立つイベントや補助金、事例、調査レポートなどの情報を、SNSやメールマガジン、情報ポータルサイトなど幅広いメディアを介してタイムリーに発信しています。



経営課題を解決する羅針盤

<https://j-net21.smrj.go.jp>

「J-Net21」では、中小企業向けのイベント・セミナー、助成金などの施策関連情報を毎日更新。経営に役立つ情報満載のポータルサイトです。

人材育成

■ 研修(中小企業大学校、地域本部キャンパス、サテライト・ゼミ、オーダーメイド)

人材育成から、企業の成長を支える。

全国9校の中小企業大学校や地域本部(地域本部キャンパス)等では、企業経営に役立つ実践的な研修を受講いただけます。1962年の開講以来、約73万人の受講実績を持つ人材育成事業です。営業や財務などのテーマ別研修、経営者から管理者候補に至るまでの様々な階層を対象とした階層別研修、後継者育成や中小企業診断士の養成まで、幅広い研修を行っています。多彩な講師陣による、演習などを交えた実践的なカリキュラムを通じて、体系的に自社の経営に役立つ知識や技能を取得することが可能です。また、様々な業種、地域、年齢、職位の方が受講する集合型研修のため、人的ネットワーク構築にお役に立ていただけます。

研修の特徴

- ◎主に、中小企業の経営者や管理者向けの研修と、商工会などの支援機関の職員を対象とした研修を提供しています。
- ◎座学だけでなく、グループディスカッションや実習などを豊富に取り入れた、実践・参加型の研修となっています。
- ◎交通利便性等を勘案し、地域本部を会場にした「地域本部キャンパス」を設置し、研修を提供しています。
- ◎中小企業大学校と同等の研修を受講できる『サテライト・ゼミ』や、個別企業等からの依頼に応じた『オーダーメイド研修』も提供しています。
- ◎受講しやすい安価な価格体系となっており、国や自治体等の各種助成金をご活用いただける場合があります。



■ WEBee Campus(ウェビーキャンパス)

webを通して、実践的な学びを全国に届ける。

中小企業大学校のノウハウが詰まった研修を、web会議システムを利用し、リアルタイムの双方向通信で行います。少人数制のオンラインセミナーや動画教材を通じて、中小企業で活躍する人材を実践的に育成。少人数制のため、全員がディスカッションに参加することができ、課題解決力が身に付きます。



資金支援

■ ファンド出資

ファンド組成を通じて、企業の成長と再生を促す。

ベンチャーキャピタルや投資会社が組成するベンチャー企業や中小企業への投資を目的とした投資ファンドへ出資。

中小企業への資金供給の円滑化とファンドの運営者による踏み込んだ経営支援を通じて、

ベンチャー企業や中小企業の成長発展の促進または再生を支援します。

平成10年度からの事業開始以来、300を超えるファンドを組成しており、

それらのファンドからこれまでに約7,000社に対して、1兆円を超える投資が行われています(令和5年3月末現在)。

起業支援ファンド

設立5年未満の、創業または成長初期段階のベンチャー企業を、ファンドからの株式取得等による資金提供やファンドの運営者による経営支援を通じて支援します。

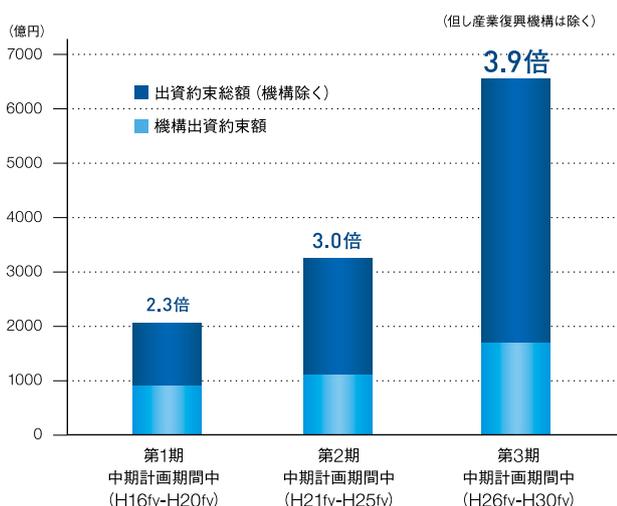
中小企業成長支援ファンド

新事業展開、事業承継を目指す中小企業を、ファンドからの株式取得等による資金提供やファンドの運営者による経営支援を通じて支援します。

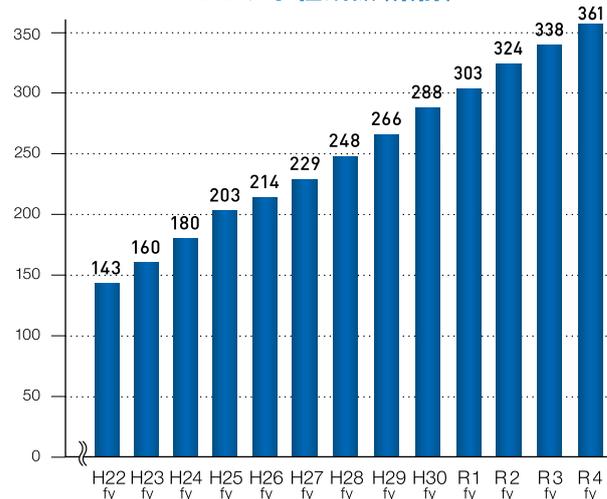
中小企業再生ファンド

中小企業活性化協議会と連携し、事業再生に取り組む中小企業の金融機関取引の正常化と経営面の支援を行います。

機構出資約束額がもたらした「呼び水効果」



ファンド組成数(累計)



組成したファンドの種類別累計数(令和5年3月末現在)



情熱と支援が重なり、未来へ歩む。

経営者の方が胸に抱く事業への想いと、中小機構の複合的な支援が重なり切り拓かれる未来。支援を活用して、新たな一步を踏み出した中小企業・小規模事業者の事例をご紹介します。



株式会社FLOSFIA

小型化、省電力の次世代パワー半導体開発に取り組む



シリコンに代わる次世代素材「コランダム構造酸化ガリウム」を用いた次世代パワー半導体開発に取り組んでいるのが「FLOSFIA」（京都市西京区、人羅俊実社長）だ。自然界に存在しないコランダムという特殊な構造をした酸化ガリウムを用いて、電力損失が少なく低コストのパワー半導体を作る。既存のパワー半導体はほとんどがシリコン製で電力消費が大きい。酸化ガリウム製パワー半導体を量産化できれば家電、デジタル機器、電気自動車の駆動装置などで小型化や省電力化が可能になる。

設備の整った京大桂VP入居で信用力向上

人羅社長は京大工学部出身。2005年に半導体ベンチャーを起業、同大の藤田静雄教授が合成に成功した「コランダム構造酸化ガリウム」に出会い、12年からFLOSFIAの

社長として、この事業化に着手した。

13年に中小機構が運営する京大桂ベンチャープラザ（VP）に入居。「実験が必要なので普通のオフィスではだめだし、いきなり大きな部屋を借りることもできない。京大桂VPは実験可能で駐車場やセキュリティなど諸設備が整っているのがありがたかった」と振り返り、「入居企業は外部から一定レベルのベンチャーと認められる。名刺にここの住所を記すことができたときはうれしかった」と言う。

JVA大賞受賞で元気をもらう

中小機構によるベンチャー企業経営者の表彰制度「Japan Venture Awards (JVA) 2019」で大賞にあたる経済産業大臣賞を受賞（写真左）。「ベンチャーは儲けが出るまで屈伸期間が長い。JVAはそういう企業でもきちんと取り組みを認めていただけるアワード

だ。表彰いただき社内が元気づけられた」と話す。

当初は京大桂VPの一番小さい部屋だったが会社の成長とともに借りる部屋が少しずつ増え、現在は隣接するビルに本社を構え、資本金等32億8000万円、従業員53人を抱える。本社ビルの1階にマザー工場としてクリーンルームを立ち上げ、国際標準化機構（ISO）の品質マネジメントシステム（ISO 9001）や環境マネジメントシステム（ISO 14001）も取得した。人羅社長は「現在取り組んでいるショットキーバリアダイオード（SBD）を今年中に量産化し、2030年には売上高1,000億円の会社に成長させたい」と笑顔をみせた。

株式会社FLOSFIA

代表取締役社長 人羅俊実（ひとらとしみ）氏

京都大学発のミストドライ®成膜技術を基礎技術とした「パワーデバイス事業」と「成膜ソリューション事業」を展開する企業。次代を担う企業として数々の表彰実績。

事業の継続

株式会社ささ圭

津波を乗り越え、事業再開と事業承継を加速



2011年3月の東日本大震災による大津波で壊滅的な打撃を受けたにもかかわらず、わずか4カ月後に事業を再開し、事業承継も進めた企業がある。宮城名産の笹かまぼこを製造・販売する「ささ圭」（宮城県名取市、佐々木圭亮社長）である。

アドバイザーの助言で 知名度・販売向上

「廃業を考えた」と佐々木社長。名取市閑上（ゆりあげ）地区の3工場すべてが消失し、従業員55人のうち3人が犠牲になった。だが製造に使っていた金串約3,000本を掘り出すと、創業者で父の圭司氏（17年に死去）が「手作り製法ならば設備がなくても作れる」と助言。作り方を従業員に伝授した。

内陸部に唯一残った売店を改造し、7月に製造・販売を再開。12年2月には中小機構が用意した仮設店舗「閑上さいかい市場」

に出店した。同年9月には補助金の採択を受け、製造ライン2本を備えた新工場を稼働させた。

13年には中小機構の震災復興支援アドバイザーの助言で新商品開発やパッケージを刷新。新東北お土産コンテストで最優秀賞を受賞し、展示会・商談会でも成功した。中小機構が企画する駅弁「復興支援弁当」にも17年から3年連続で採択。「知名度が上がり、取引先も増えた」と佐々木社長。19年4月には閑上地区活性化の中心的役割を担う本設商業施設「かわまちてらす閑上」に出店した（写真右）。震災前の年商約7億円はまだだが、18年11月期は約5億円まで持ち直した。

中小企業大学校で 経営者に必要な知識・経験学ぶ

長男の佐々木堯常務は震災時、東京の大学1年生。学生ながら「東京出張所」の名

刺を持って展示即売会で活躍し、卒業した15年に入社した。「事業を復興させている今こそ直接関わりたい」と考えた。

16年10月に中小企業大学校東京校の「経営後継者研修」を受講。約10カ月間、泊まりがけで経営戦略の立て方や税務、法律など経営者に必要な知識と経験を学んだ。自社の課題を分析した上で将来像や経営計画を策定し発表した。経営の選択肢を増やす重要性も学んだという。

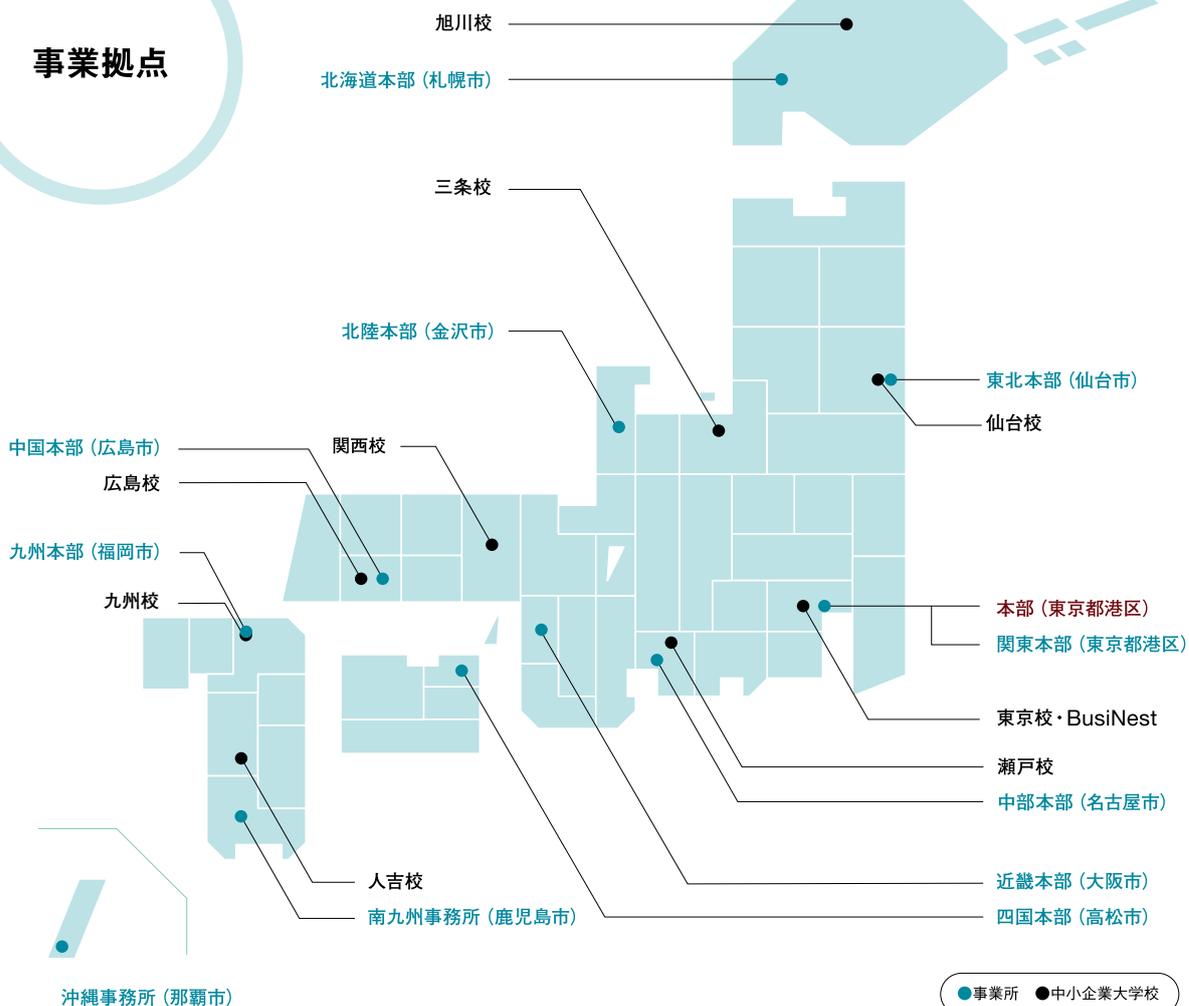
経営後継者研修の同期生とは今後も定期的に再会する。「経営上の悩みを相談できる仲間を得られたことは大きい」と堯常務。佐々木社長は自身が70歳を迎え、堯さんが30歳となる3年後にバトンを渡すつもりだ。

株式会社ささ圭

代表取締役社長 佐々木圭亮氏

第40回宮城県水産加工品品評会で農林水産大臣賞を受賞した「みやぎの栗」をはじめ数々の蒲鉾を製造販売。東日本大震災から復興し、2014年9月には新工場が竣工。

事業拠点



概要

名称 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
(略称: 中小機構)
Organization for Small & Medium Enterprises and
Regional Innovation, JAPAN (SME SUPPORT, JAPAN)

設立 平成16年7月1日
(中小企業総合事業団、地域振興整備公団、
産業基盤整備基金の三法人の事業を整理・統合し、設立)

代表者 理事長 豊永厚志

役員数 役員 13名 (令和5年4月1日現在)
職員 783名 (令和5年4月1日現在)

資本金 1兆2,098億4,451万4,469円 (令和5年4月1日現在)

組織図



所在地一覧

本部/関東本部

〒105-8453
東京都港区虎ノ門3-5-1
虎ノ門37森ビル
本部代表 TEL.03-3433-8811
共済相談室 TEL.050-5541-7171
関東本部代表 TEL.03-5470-1509



北海道本部

〒060-0002
北海道札幌市中央区北2条西1-1-7
ORE札幌ビル6F
代表 TEL.011-210-7470



東北本部

〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル6F
代表 TEL.022-399-6111



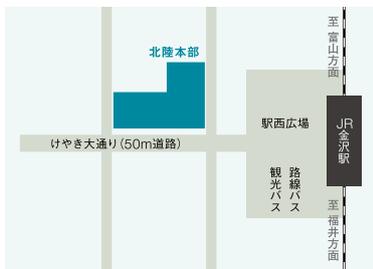
中部本部

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦2-2-13
名古屋センタービル4F
代表 TEL.052-201-3003



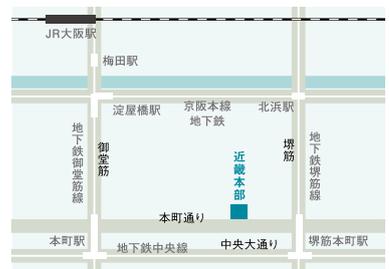
北陸本部

〒920-0031
石川県金沢市広岡3-1-1
金沢パークビル10F
代表 TEL.076-223-5761



近畿本部

〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング27F
代表 TEL.06-6264-8611



中国本部

〒730-0013
広島県広島市中区八丁堀5-7
広島KSビル3F
代表 TEL.082-502-6300



四国本部

〒760-0019
香川県高松市サンポート2-1
高松シンボルタワー タワー棟7F
代表 TEL.087-811-3330



九州本部

〒812-0024
福岡県福岡市博多区綱場町2-1
博多FDビジネスセンター
代表 TEL.092-263-1500



沖縄事務所

〒901-0152
沖縄県那覇市字小椋1831-1
沖縄産業支援センター-313-1
代表 TEL.098-859-7566



中小企業大学校

旭川校 〒078-8555 北海道旭川市緑が丘東3条2-2-1 代表 TEL.0166-65-1200
仙台校 〒989-3126 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5 代表 TEL.022-392-8811
三条校 〒955-0025 新潟県三条市上野原570 代表 TEL.0256-38-0770
東京校 〒207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 代表 TEL.042-565-1192
瀬戸校 〒489-0001 愛知県瀬戸市川平町79 代表 TEL.0561-48-3401
関西校 〒679-2282 兵庫県神崎郡福崎町高岡1929 代表 TEL.0790-22-5931
広島校 〒733-0834 広島県広島市西区草津新町1-21-5 代表 TEL.082-278-4955
九州校 〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-1 代表 TEL.092-263-1554
人吉校 〒868-0021 熊本県人吉市鬼木町梢山1769-1 代表 TEL.0966-23-6800

事務所・他

南九州事務所 …… 〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル6F TEL.099-219-7882
BusiNest …… 〒207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 TEL.042-565-1195
福島支援センター …… 〒960-8053 福島県福島市三河南町1-20 コラッセふくしま7F TEL.024-529-5113
北関東エリアマネージャーデスク …… 〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1-5-40 栃木県産業振興センター内 TEL.028-670-2607
静岡エリアマネージャー事務所 …… 〒432-8003 静岡県浜松市中央区和地山3-1-7 浜松イノベーションキューブ内
播磨エリアマネージャー事務所 …… 〒679-2282 兵庫県神崎郡福崎町高岡1929 中小企業大学校関西校内
山陰エリアマネージャー事務所 …… 〒690-0816 鳥根県松江市北陵町1番地 テクノアークしまね 南館D室
筑豊・北九州エリアマネージャー事務所 …… 〒822-0031 福岡県直方市大字榎木849-1 直轄産業振興センター-ADOX福岡 別館内
北見オフィス …… 〒090-0023 北海道北見市北3条東1-2 北見経済センター2階 代表 TEL.0157-57-5677
函館オフィス …… 〒040-0063 北海道函館市若松町7番15号 函館商工会議所ビル2階 代表 TEL.0138-24-6600
釧路オフィス …… 〒085-0847 北海道釧路市大町1丁目1番1号 道東経済センタービル5階 代表 TEL.0154-68-4866
松山オフィス …… 〒790-0067 愛媛県松山市大手町2-5-7 松山商工会議所内5階 代表 TEL.089-998-6531

